

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

八鍬 直紀 (やくわ なおき)

所在地 山形県

組織名・所属 役職 山形県村山市 政策推進課デジタル政策係・デジタル政策係長

略歴

2012年4月～ 村山市入庁 企画財政課企画係(ふるさと納税、デマンド交通、総合計画)
2013年11月～ 政策推進課政策企画係
2015年4月～ 総務課情報危機管理係(情報システムと防災を担当)
2022年4月～ 政策推進課デジタル政策係
2022年12月～2025年3月 デジタル庁を兼務

○主な取組内容・実績

〈村山市での取り組み〉

2016年度 庁内ネットワークの三層分離対応
2017年度 総合行政情報システム(基幹系、内部情報系)の更新、業務用端末の更新
2018年度 公共施設への公衆無線LANの導入、情報セキュリティポリシーの全面改訂
・各種実施手順の作成
2020年度 J-Lis 提供の被災者支援システムの導入、庁内ネットワークの再構築(無線LAN、
ネットワーク機器の統合管理)
2021年度 ビジネスチャットツール・オンライン申請システム・テレワーク環境導入運用
2022年度 内部情報系システムの刷新(文書管理、庶務事務、備品管理、人事評価、
電子決裁、BI ツールの導入)、基幹系システムの自治体クラウド対応、仮想基盤
の刷新、三層分離の見直し、マイナンバーカード認証の導入、ペーパーレス会議シ
ステム導入
2023年度 業務用端末の更新、村山市 DX 推進計画の策定

2024 年度 生成 AI の導入、コンビニ交付の導入

2025 年度 標準化・ガバメントクラウドの対応

〈デジタル庁での取り組み〉

2022 年度 窓口 DXSaaS の構想の具体化

2023 年度 窓口 DXSaaS の公募・導入自治体への支援、デジタル改革共創 PF (Slack) の
運用・管理

2024 年度 デジタル改革共創 PF (Slack) で利用している Idp の刷新

○その他

・村山市にて約 10 年間、庁内情報システムやデジタル政策について担当してきました。また、デジタル庁における業務経験や情報処理安全確保支援士としての知見を踏まえて、自治体目線での各種助言やサポート等を行うことが可能です。

・デジタル改革共創プラットフォーム内での継続した支援も対応します。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 八鍬 直紀

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input type="radio"/> 1 DXの機運醸成
	<input type="radio"/> 2 情報システムの標準化・共通化
	<input type="radio"/> 3 マイナンバーカードの利活用の推進
	<input type="radio"/> 4 行政手続のオンライン化
	<input type="radio"/> 5 データ利活用・EBPM
	<input type="radio"/> 6 BPR・業務改革
	<input type="radio"/> 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	<input type="radio"/> 8 外部デジタル人材の確保
	<input type="radio"/> 9 セキュリティ対策
	<input type="radio"/> 10 その他(庁内ネットワーク、システム運用、ペーパーレス化)

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンバウト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()